



平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (連結) 銀行 平成 16 年 11 月 24 日

上場会社名 株式会社 東北銀行
コード番号 8349

上場取引所 東証第二部
本社所在都道府県 岩手県

(URL <http://www.tohoku-bank.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 浅沼 新
問合せ先責任者 役職名 経営企画部長 氏名 千葉 幸長
中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 24 日
米国会計基準採用の有無 無

TEL (019)651-6161
特定取引勘定の設置の有無 無

1. 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	8,345	0.9	741	17.2	442	13.3
15 年 9 月中間期	8,422	2.2	895	31.0	390	38.6
16 年 3 月期	17,266		1,640		626	

	1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当 り中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	5.87		-	
15 年 9 月中間期	5.11		-	
16 年 3 月期	8.21		-	

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 - 百万円 15 年 9 月中間期 - 百万円 16 年 3 月期 - 百万円
期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 75,291,920 株 15 年 9 月中間期 76,328,125 株 16 年 3 月期 76,247,950 株
会計処理の方法の変更 無
経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 16 年 9 月中間期の連結自己資本比率は、速報値であります。

	総資産	株主資本	株主資本 比率	1 株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
16 年 9 月中間期	611,594	19,210	3.1	255.75	7.94
15 年 9 月中間期	604,652	18,413	3.0	241.50	7.94
16 年 3 月期	614,884	18,671	3.0	247.95	7.94

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月中間期 75,112,098 株 15 年 9 月中間期 76,246,928 株 16 年 3 月期 75,304,938 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	9,324	10,086	234	19,342
15 年 9 月中間期	8,036	15,087	229	17,332
16 年 3 月期	8,367	12,024	614	20,342

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

通 期	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	16,800	1,500	700

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 9 円 31 銭

* 上記の予想は、本資料発表日において入手可能な情報及び計画に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後の経済情勢等によって異なる場合があります。

企業集団の状況

1. 企業集団の事業の内容

当行グループは、当行及び連結子会社5社で構成され、銀行業務を中心に、クレジットカード業務、信用保証業務、リース業務などの金融サービス等を提供しております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

[銀行業務]

当行においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務などのほか、代理業務、受託業務及び附帯業務等を行い、岩手県内を中心に営業を展開しております。また、連結子会社の東北ビジネスサービス株式会社においては、銀行の従属業務としての現金等の精査、整理等を営んでおります。

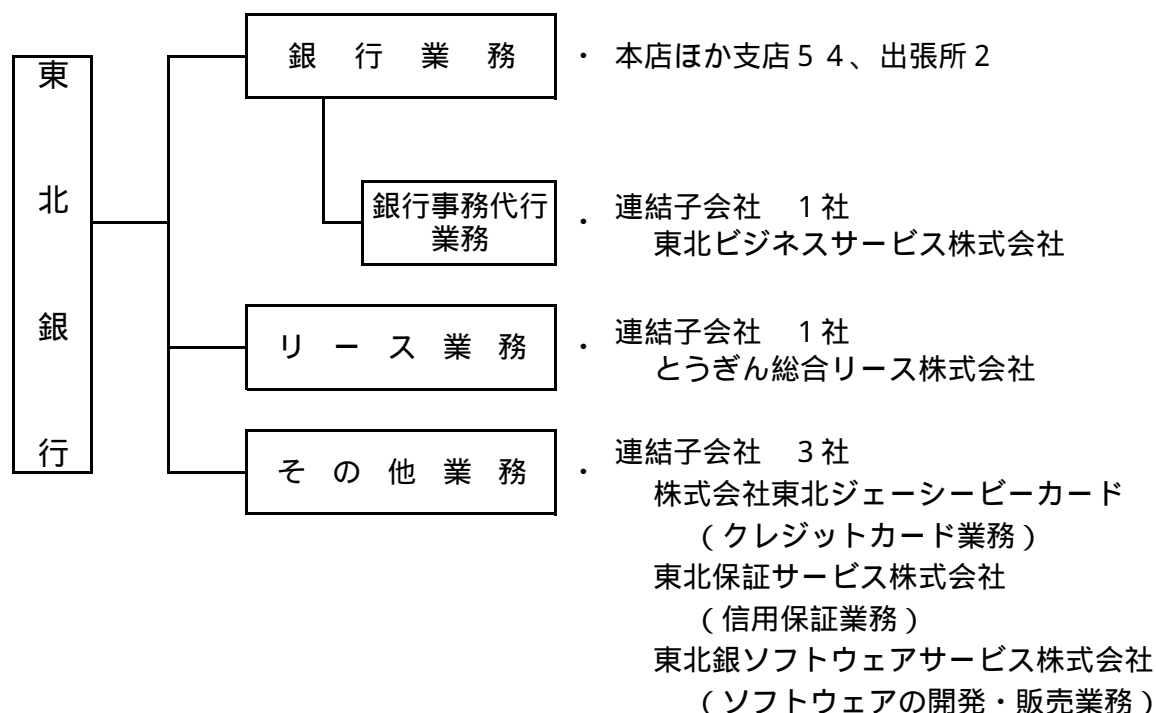
[リース業務]

連結子会社のとうぎん総合リース株式会社においては、金融関連業務としてのリース業務を営んでおります。

[その他業務]

その他業務として、クレジットカード業務、信用保証業務、ソフトウェアの開発・販売業務を営み、お客様のご要望に積極的にお応えしております。

2. 企業集団の事業系統図



3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

経営方針

・経営の基本方針

当行は、地域社会への安定的資金供給を使命として設立された銀行であり、「地域金融機関として地域社会の発展に尽くし共に栄える」ことを経営理念として、地域経済の中核を担う中小企業等の皆様を中心に営業活動を展開しております。

・利益配分に関する基本方針

1．利益配分の基本的な方針

当行は銀行業の公共性に鑑み、内部留保の充実に努めるとともに、配当につきましても「安定配当の持続」を基本方針としております。

2．利益配当等に関する基本的な考え方

当中間期の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり2円50銭とさせていただきます。

3．内部留保資金の用途等

内部留保資金につきましては、個人・中小企業の皆様へのご融資を中心として、安定かつ効率的な運用に心掛け、株主各位への安定的な利益還元に努めてまいります。

・目標とする経営指標

当行は、平成16年4月に中期経営計画「**ダッシュ**」(平成16年4月1日～平成18年3月31日)を策定し、この計画を着実に推進しております。

中期経営計画「**ダッシュ**」の基本方針については、当行が地域社会への安定的な資金供給と企業育成を使命として設立された銀行であることを再認識し、「地域社会にやさしい銀行」として、地域コミュニティとの関わりを重視しながら、地域企業再生に向けた取り組みを強化してまいります。具体的には、地域経済の中核をなす中小企業等の貸出先数を2年間で1,000先増加させることを中心に、個人・中小企業貸出比率90%以上を堅持しながら資金利益の増強を図り、コア業務純益30億円を達成することを掲げております。これにより、地域の皆様からのさらなる信頼を得ることができると考えております。

「**ダッシュ**」の経営数値目標

・コア業務純益(*)	30億円 (最終年度)
・法人等貸出先数(純増)	1,000先 (最終年度)
・個人・中小企業貸出比率	90%以上(16年度、17年度)

*コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益(5勘定戻)

・中長期的な経営戦略

経営体質のより一層の強化と地元企業への安定的な資金供給を図るため中期経営計画「**ダッシュ**」をスタートさせており、地域経済の再生と発展のため地域との連携を密にし信頼関係のより一層の強化に向け、当行およびグループ会社一丸となり努力してまいります。

経営課題として

企業価値の向上 ~地域への貢献による地域からの適正評価~

収益力の強化 ~付加価値提供による事業性貸出への特化~

環境変化への即応 ~創造・選択と集中~

の3点を掲げ、4つのビジネス・モデルを中心とした、営業展開を行ってまいります。

する事項の決定を行なっております。

(2) 内部統制システム整備の状況

当行は内部統制の一環として取締役、監査役にはコンプライアンス・マニュアル(経営法務編)を策定するとともに、従業員が遵守すべき「従業員行動規準」を定め、その管理手法を「コンプライアンス・マニュアル」にとりまとめ全従業員に配布し、法令等遵守意識の醸成に努めております。

また、コンプライアンスを実現させるための実践計画として「コンプライアンス・プログラム」を年度ごとに策定し、その進捗状況やコンプライアンスに関わる事例分析及び再発防止等についてコンプライアンス委員会を開催し協議、推進しております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当行は業務運営上発生が予想されるリスクについて適正に管理し、安定的な経営が維持できる様、管理体制の整備に努めております。

3. 会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

社外取締役1名、社外監査役2名については、同人及び同人が代表取締役に就任している会社に対し通常の銀行取引があります。

経営成績及び財政状態

・当連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済をみますと、企業部門の改善が家計部門にも広がり、景気は堅調な回復を続けました。平成16年7月～9月期の国内総生産は、前年同期比0.1%増加となり、回復速度をやや緩めながらも持続的な回復基調となりました。国内景気の回復が好調に推移したのは、アメリカ経済をはじめ海外景気が好調だったことにより輸出が引き続き増加したこと、収益の回復や在庫調整の進展等により企業の設備投資が活発化したこと、消費性向の回復により個人消費が緩やかに回復したことなどが主な要因であります。

岩手県内の経済をみますと、製造業の回復に伴い全体的には持ち直し傾向とはなったものの、非製造業の回復が極めて鈍く、一進一退の展開となりました。

消費面では、大型小売店販売額が28ヵ月連続の前年割れとなったほか、個人消費は総じて低調な域を脱しませんでした。

公共投資は、県と市町村の落ち込みが続いており前年を大幅に下回りましたが、生産面においては、農業が夏場の好天により水稻の作柄が良く、作況指数は「102」の「やや良」となっており、四年ぶりの豊作がほぼ確実にとなっております。なお、雇用水準は依然として低く厳しい状況が続いております。

このような中、「地域金融機関として地域社会の発展に尽くし共に栄える」との経営理念のもと、営業活動を推進しました結果、地域経済を支える個人・中小企業の皆さまへの貸出比率が単体で89.97%となったのをはじめとして、以下の業績となりました。

預金(譲渡性を除く)は、個人預金を中心とした営業基盤の拡充策等を継続して推進いたしました結果、当中間連結会計期間末残高は5,661億円と前中間連結会計期間末比84億円増加しました。

貸出金は、当中間連結会計期間末残高は4,358億円と前中間連結会計期間末比28億円減少いたしました。これは当中間連結会計期間から部分直接償却(87億円)を実施した事が主要因であります。これにより不良性貸出金のオフバランス化、資産の健全化を図ることができました。また、個人向け貸出は順調に推移し、銀行単体の消費者ローン残高は前中間期比34億円の増加となっております。

有価証券は、安定的な資金運用に心がけており、当中間連結会計期間末の投資有価証券保有高は1,051億円と前中間連結会計期間末比64億円増加しましたが、金利動向を踏まえながら残存期間の短期化や変動利付債への運用割合を増加させ、金利リスクへの対応も進めております。

収益状況は、市場金利の低迷による利回りの低下により資金運用利息収入等の減少が続くなか、生損保保険商品販売等の手数料収入の積み上げに努力いたしましたが、経常収益は前中間連結会計期間比77百万円減少し83億45百万円となりました。また、経費圧縮による費用の削減、企業支援活動の展開による不良債権発生への抑制や不良債権処理費用の減少等に努力いたしましたが、個人向け貸出の保証業務を行なう連結子会社でより積極的な貸倒引当金の積み増しを行なったこと等により、経常利益は前連結会計期間比1億54百万円減少し7億41百万円、中間純利益は前連結会計期間比52百万円増加の4億42百万円を計上いたしました。

連結自己資本比率(速報値)は、国内基準を採用しており、前年同期比同率の7.94%となりました。

キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の減少等により93億24百万円

の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得等により100億86百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払等により2億34百万円の支出となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は193億42百万円となり、前中間連結会計期間末比20億10百万円増加しました。

・平成17年3月期通期の見通し

岩手県内経済は厳しい状況にあるものの、全体としては緩やかな持ち直しの動きが続いております。このような中で、当行は経営体質のより一層の強化と地元企業への安定的な資金供給を経営計画の柱として、経営全般の効率化や法人等貸出先数の積極推進等による収益の増強により、連結ベースでは経常収益168億円、経常利益15億円、当期純利益7億円、単体では経常収益138億円、経常利益13億円、当期純利益7億円を見込んでおります。

比較中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成16年	平成15年	比 較	平成15年度末	比 較
	中間期末(A)	中間期末(B)	(A)-(B)	(要約)(C)	(A)-(C)
(資産の部)					
現金預け金	21,614	19,436	2,178	22,755	1,141
コールローン及び買入手形	17,877	22,278	4,401	22,000	4,123
買入金銭債権	500	0	500	0	500
商品有価証券	45	181	136	65	20
有価証券	105,175	98,752	6,423	95,415	9,760
貸出金	435,875	438,758	2,883	451,900	16,025
外国為替	226	140	86	112	114
その他資産	4,714	4,670	44	4,541	173
動産不動産	13,508	13,727	219	13,665	157
繰延税金資産	5,630	6,132	502	5,740	110
支払承諾見返	12,583	14,361	1,778	13,491	908
貸倒引当金	6,158	13,788	7,630	14,804	8,646
資産の部合計	611,594	604,652	6,942	614,884	3,290
(負債の部)					
預け金	566,166	557,756	8,410	568,271	2,105
借入金	3,676	4,176	500	4,071	395
外国為替	0	1	1	-	0
社債	700	700	0	700	0
その他負債	4,039	4,186	147	4,439	400
退職給付引当金	2,242	2,044	198	2,187	55
再評価に係る繰延税金負債	1,218	1,218	0	1,218	0
支払承諾	12,583	14,361	1,778	13,491	908
負債の部合計	590,627	584,445	6,182	594,379	3,752
(少数株主持分)					
少数株主持分	1,757	1,793	36	1,833	76
(資本の部)					
資本金	6,000	6,000	0	6,000	0
資本剰余金	3,938	3,938	0	3,938	0
利益剰余金	7,011	6,921	90	6,757	254
土地再評価差額金	1,798	1,798	0	1,798	0
その他有価証券評価差額金	522	210	732	197	325
自己株式	60	33	27	19	41
資本の部合計	19,210	18,413	797	18,671	539
負債、少数株主持分及び資本の部合計	611,594	604,652	6,942	614,884	3,290

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成16年 中間期(A)	平成15年 中間期(B)	比 較 (A)-(B)	平成15年度 (要約)
経常収益	8,345	8,422	77	17,266
資金運用収益	5,858	5,928	70	11,945
(うち貸出金利息)	(5,382)	(5,466)	(84)	(11,037)
(うち有価証券利息配当金)	(442)	(425)	(17)	(855)
役務取引等収益	1,123	1,095	28	2,283
その他業務収益	1,196	1,231	35	2,822
その他経常収益	166	167	1	215
経常費用	7,604	7,527	77	15,625
資金調達費用	191	227	36	411
(うち預金利息)	(118)	(149)	(31)	(274)
役務取引等費用	460	431	29	897
その他業務費用	1,021	1,097	76	2,264
営業経費	5,046	5,074	28	10,031
その他経常費用	883	696	187	2,020
経常利益	741	895	154	1,640
特別利益	1	1	0	2
特別損失	42	95	53	132
税金等調整前中間(当期)純利益	700	801	101	1,510
法人税、住民税及び事業税	405	67	338	337
法人税等調整額	76	316	392	480
少数株主利益 (は少数株主損失)	70	26	96	66
中間(当期)純利益	442	390	52	626

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 16 年 中間期 (A)	平成 15 年 中間期 (B)	比 較 (A)-(B)	平成15年度
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	3,938	3,938	0	3,938
資本剰余金増加高	0	-	0	0
自己株式処分差益	0	-	0	0
資本剰余金減少高	-	-	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	3,938	3,938	0	3,938
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	6,757	6,722	35	6,722
利益剰余金増加高	442	390	52	626
中間(当期)純利益	442	390	52	626
利益剰余金減少高	188	191	3	590
配 当 金	188	191	3	381
自己株式処分差損	-	0	0	-
自己株式消却額	-	-	-	209
利益剰余金中間期末(期末)残高	7,011	6,921	90	6,757

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	平成16年 中間期(A)	平成15年 中間期(B)	比 較 (A)-(B)	平成15年度
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	700	801	101	1,510
減価償却費	1,028	1,101	73	2,244
貸倒引当金の増加額	8,645	1,212	7,433	195
退職給付引当金の増加額	55	118	63	261
資金運用収益	5,858	5,928	70	11,945
資金調達費用	191	227	36	411
有価証券関係損益()	25	17	42	150
動産不動産処分損益()	7	6	1	43
貸出金の純増()減	16,024	7,660	8,364	5,480
預金の純増減()	2,105	8,432	6,327	2,082
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	394	295	689	190
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	141	1,062	921	752
コールローン等の純増()減	3,621	7,890	4,269	8,168
外国為替(資産)の純増()減	114	52	62	24
外国為替(負債)の純増減()	0	0	0	1
資金運用による収入	5,864	5,891	27	11,947
資金調達による支出	192	157	35	376
その他	778	870	92	545
小 計	9,519	8,418	1,101	8,891
法人税等の支払額	195	382	187	524
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,324	8,036	1,288	8,367
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	28,708	29,342	634	50,183
有価証券の売却による収入	15,588	7,984	7,604	30,542
有価証券の償還による収入	3,898	7,114	3,216	9,537
動産不動産の取得による支出	880	859	21	2,020
動産不動産の売却による収入	16	15	1	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,086	15,087	5,001	12,024
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金支払額	188	191	3	381
少数株主への配当金支払額	5	5	0	5
自己株式の取得による支出	41	33	8	228
自己株式の売却による収入	0	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	234	229	5	614
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	0	3	0
現金及び現金同等物の増加額	999	7,281	6,282	4,272
現金及び現金同等物の期首残高	20,342	24,614	4,272	24,614
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	19,342	17,332	2,010	20,342

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 5社
- 会社名
- 東北ビジネスサービス 株式会社
 - 株式会社 東北ジェーシーピーカード
 - 東北保証サービス 株式会社
 - とうぎん総合リース 株式会社
 - 東北銀ソフトウェアサービス 株式会社

- (2) 非連結子会社
該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 5社

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

- (4) 減価償却の方法

動産不動産

当行の動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 9年～30年

動 産 3年～20年

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

- (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。「銀行等金融機関の資産の自

己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権(要注意先債権のうち、貸出条件緩和債権等を除く)に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。要注意先債権のうち貸出条件緩和債権等については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,790百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異(698百万円)については、5年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

(7) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社につきましては、該当ありません。

(8) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(9) 重要なヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

連結子会社につきましては、該当ありません。

(10) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

追 加 情 報

(外形標準課税)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当中間連結会計期間から中間連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,558百万円、延滞債権額は16,888百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

なお「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」の「(5) 貸倒引当金の計上基準」に記載されている取立不能見込額の直接減額により、従来の方法によった場合に比べ、破綻先債権額は6,125百万円、延滞債権額は2,665百万円減少しております。

2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は332百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は8,552百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は28,331百万円であります。

なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、6,702百万円であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 810百万円

担保資産に対応する債務

預 金 3,204百万円

上記のほか、為替決済、手形交換等の取引の担保として、有価証券38,798百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は132百万円あります。

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認

会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した買入外国為替の額面金額は、0百万円であります。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、157,327百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが146,880百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. ヘッジ手段にかかる損益又は評価差額は、繰延ヘッジ利益として「その他負債」に含めて計上しております。なお、繰延ヘッジ利益の総額は0百万円、繰延ヘッジ損失は該当ありません。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、(奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正による補正等)合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

1,261百万円

10. 動産不動産の減価償却累計額

17,122百万円

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,500百万円が含まれております。

12. 社債は、劣後特約付社債であります。

(中間連結損益計算書関係)

その他経常費用には、貸倒引当金繰入額800百万円を含んでおります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

平成16年9月30日現在

現金預け金勘定	21,614
定期預け金	1,125
その他の預け金(日銀預け金を除く)	1,146
現金及び現金同等物	<u>19,342</u>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去 または全社	連 結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	6,837	1,058	449	8,345	-	8,345
(2)セグメント間の内部経常収益	165	107	97	371	(371)	-
計	7,003	1,166	547	8,717	(371)	8,345
経常費用	6,168	1,098	709	7,976	(372)	7,604
経常利益	834	67	161	740	0	741

(注)1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」はクレジットカード業務等であります。

3.一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

連結会社は銀行業以外に一部でリース業務、信用保証業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去 または全社	連 結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	14,072	2,195	997	17,266	-	17,266
(2)セグメント間の内部経常収益	333	248	258	839	(839)	-
計	14,406	2,444	1,256	18,106	(839)	17,266
経常費用	12,877	2,360	1,222	16,460	(834)	15,625
経常利益	1,528	84	33	1,646	(5)	1,640

(注)1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」はクレジットカード業務等であります。

3.一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 所在地別セグメント情報

当行は在外支店および在外子会社を有していないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

リース取引関係

リース取引については、EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

(有価証券関係)

- * 1 (中間)連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
- * 2 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 当中間連結会計期間末

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

期 別 種 類	当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)				
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち	
				益	損
国 債	1,000	1,032	32	32	-
地 方 債	1,026	1,026	0	0	-
社 債	1,300	1,305	5	5	-
そ の 他	5,000	4,949	50	19	69
合 計	8,326	8,313	12	56	69

(注) 1. 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

期 別 種 類	当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)				
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株 式	1,678	1,936	258	344	85
債 券	87,307	87,832	525	738	212
国 債	44,325	44,632	307	367	60
地 方 債	1,636	1,626	10	7	17
社 債	41,345	41,573	228	362	133
そ の 他	5,751	5,763	11	27	15
合 計	94,737	95,533	796	1,110	313

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式等について減損処理はありません。減損処理の基準については、「時価額が帳簿価額の30%以上下落した株式等」としてあります。なお、この場合の時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)
満期保有目的の債券 社 債	500
その他有価証券 非上場株式等(店頭売買株式を除く)	816

2. 前中間連結会計期間末

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

期 別 種 類	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)				
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち	
				益	損
国 債	-	-	-	-	-
地 方 債	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-
そ の 他	2,500	2,402	98	5	103
合 計	2,500	2,402	98	5	103

(注) 1. 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

期 別 種 類	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)				
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株 式	1,520	1,635	114	229	114
債 券	90,558	90,092	466	701	1,167
国 債	39,142	38,875	266	334	601
地 方 債	1,440	1,411	29	6	36
社 債	49,976	49,806	169	359	529
そ の 他	3,342	3,342	0	32	32
合 計	95,422	95,070	351	963	1,315

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式等について減損処理はありません。減損処理の基準については、「時価額が帳簿価額の30%以上下落した株式等」としております。なお、この場合の時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	
満期保有目的の債券 社 債	500
その他有価証券 非上場株式等 (店頭売買株式を除く)	681

3. 前連結会計年度末

(1) 売買目的有価証券

(単位: 百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	65	0

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)				
	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	1,000	1,006	6	6	-
地 方 債	-	-	-	-	-
社 債	500	498	1	-	1
そ の 他	3,000	2,915	84	5	90
合 計	4,500	4,419	80	11	91

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借対 照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	1,542	1,906	364	412	48
債 券	83,799	83,655	143	511	654
国 債	363,838	36,710	128	218	347
地 方 債	1,138	1,116	22	6	29
社 債	45,821	45,829	7	286	278
そ の 他	3,840	3,902	62	75	12
合 計	89,181	89,465	283	999	715

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について68百万円減損処理を行っております。減損処理の基準については、「時価額が帳簿価額の30%以上下落した株式等」としております。なお、この場合の時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

(4) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(5) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位: 百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	30,542	454	144

(6) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	当連結会計年度末(平成16年3月31日現在)
満期保有目的の債券 社債	600
その他有価証券 非上場株式等(店頭売買株式を除く)	850

(7) 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

(8) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

		当連結会計年度末(平成16年3月31日現在)			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	国債	5,084	53,826	12,056	14,788
	地方債	3,330	16,539	3,537	14,302
	社債	-	348	767	-
		1,753	36,938	7,750	485
その他		-	1,503	1,000	2,000
合計		5,084	55,329	13,056	16,788

(金銭の信託関係)

1. 当中間連結会計期間末

該当ありません。

2. 前中間連結会計期間末

該当ありません。

3. 前連結会計年度末

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

1. 当中間連結会計期間末

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。
(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)
評価差額	796
その他有価証券	796
その他の金銭の信託	-
() 繰延税金負債	272
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	523
() 少数株主持分相当額	0
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	522

2. 前中間連結会計期間末

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。
(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)
評価差額	351
その他有価証券	351
その他の金銭の信託	-
(+) 繰延税金資産	142
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	209
() 少数株主持分相当額	0
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	210

3. 前連結会計年度末

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。
(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
評価差額	283
その他有価証券	283
その他の金銭の信託	-
() 繰延税金負債	85
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	197
() 少数株主持分相当額	0
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	197